

令和7年11月27日

令和7年度製品安全対策優良企業表彰（PSアワード）の 受賞企業が決定しました！

～四国地域から株式会社いうら（愛媛県東温市）が受賞～

経済産業省は、民間企業の製品安全に対する積極的な取組を促進し、社会全体として製品安全の価値を定着させるため、「製品安全対策優良企業表彰」を実施しています。この度、令和7年度製品安全対策優良企業（企業・組織部門）において、7企業の受賞が決定し、四国地域からは、株式会社いうらが「大臣賞」を受賞しました。四国地域からの大臣賞受賞は今回で2回目です。

1. 「製品安全対策優良企業表彰（企業・組織部門）」制度の概要

本表彰は、企業による製品安全の先進的な取組を讃えることで、事業活動や消費生活において製品安全が重要な価値として定着し、社会全体で製品の安全が守られることを目的として、平成19年度から実施しています。今年度で19回目を迎え、以下の観点から有識者等による審査を行い、受賞企業を決定しました。

審査基準（4つの視点）

- ① 安全な製品を製造・輸入（仕入・販売）するための取組
- ② 製品を安全に使用してもらうための取組
- ③ 出荷後に安全上の問題が判明した際の取組
- ④ 製品安全文化構築への取組



2. 令和7年度受賞企業（四国地域）

大臣賞

【中小企業 製造事業者・輸入事業者部門】

・株式会社いうら（法人番号 5500001007121）（愛媛県東温市）

3. 受賞企業の概要

別紙資料をご参照ください。

4. 第19回 製品安全対策優良企業表彰 表彰式

受賞企業表彰式及び受賞企業によるスピーチを行います。表彰式の詳細は、経済産業省ホームページをご覧ください。

<経済産業省 HP : <https://www.meti.go.jp/press/2025/11/20251127002/20251127002.html>>

【日 時】：令和7年12月1日(月曜日) 13時00分～15時00分
【会 場】：KKRホテル東京 孔雀の間（東京都千代田区大手町1丁目4－1）
【プログラム】：(1)開会挨拶
(2)第19回 製品安全対策優良企業表彰 表彰式
(3)受賞企業によるスピーチ（7社）
(4)閉会挨拶

【プレス申込み方法】

※本表彰式では一般参加者の受付はしていません。表彰式の模様については後日動画を公開します。

動画掲載先：[METI channel](https://www.meti.go.jp/channel/)

申込み：ページ最下部 経済産業省問い合わせ先へご連絡ください。

（本発表資料のお問い合わせ先）

四国経済産業局産業部商務・流通産業課製品安全室長 山本

担当者：大西、北浦

電 話：087-811-8526（直通）

URL：<https://www.shikoku.meti.go.jp/>

（本発表資料のお問い合わせ先）

経済産業省産業保安・安全グループ製品安全課長 森本

担当者：小川、川本、吉田

電 話：03-3501-1511（内線 4301）

メール：bzl-ps-event@meti.go.jp

※この情報は、高松経済記者クラブ、番町記者クラブへ情報提供しています。なお、11月27日に経済産業本省（千代田区霞が関）において経済産業記者会及び経済産業ベンクラブへご案内しております。

株式会社いうら

設立 : 1973 年
代表者 : 代表取締役社長 渡部 洋子
従業員数 : 179 名 (2025 年 9 月現在)
所在地 : 愛媛県東温市
事業内容 : 車椅子、ストレッチャー、リフト、入浴装置、昇降機等の製造、販売

選出理由 :

- ・ 事故事例等を再発防止に生かす効果的な取り組み
新商品の開発にあたっては、適用される法令・規制や安全上の注意事項に加え、過去のクレーム・不具合情報をリスト化した「インプットリスト」をまとめた上で、開発に着手する仕組みとなっている。また、作成したリストをもとに、構造評価会において、リスクアセスメントを行うプロセスが構築され、確実に運用されている。
- ・ 資格認定制度や教育制度を通じた製品安全への取組
製造工程に影響を与える重要工程を「特殊工程」と位置付け、作業者および検査員は、「資格認定制度」により認定された者が担当する仕組みを運用している。一定の作業・検査レベルを認定制度で確保することで、安全性の担保を実現している。
また、製品安全に関するユーザーへの影響度が高い重大クレームの情報を食堂に掲示し、社員全員への周知と知識の伝承に取り組んでいる。
- ・ 積極的な社外活動と業界標準化への取組
関連する工業会や介護施設、事業所などと積極的に交流し、介護用入浴機器の安全な使用や安全性向上に努めている。
また、「日本介護用入浴機器工業会」において、「介護用入浴機器の保守に関するガイドライン」の策定に参画、類似製品の安全性の向上に貢献している。